

第3章 3県における取組が期待される連携方策（案）

3県の連携においては、圏央道の整備進捗を前提に、産業・技術、企業立地・土地利用の誘導、広域観光、防災・緊急医療、広域物流など、多面的な広域連携のあり方が想定される。

1. 筑波研究学園都市における研究機関の活用

（1）筑波研究都市の科学技術拠点の集積

平成17年のつくばエクスプレス開業に引き続く圏央道の開通や茨城空港の開港は、筑波研究学園都市及びその周辺に大きなインパクトを与えることが予測され、期待される。

筑波研究学園都市は、昭和38年9月の閣議決定により、その建設が推進された。昭和55年3月までには、予定されていた国の試験研究機関、大学等の施設が移転・新設されるとともに、基幹的な都市施設もほぼ完成し、その後、都心部の施設整備が進むとともに、周辺部の工業団地等への民間企業の進出も活発化している。

現在、筑波研究学園都市の全域を占めるつくば市には、人口約20万人、国・県関係機関が76、民間機関が232、合わせて300を越える研究機関・企業が立地し、1.2万人を超える研究者、約7,200人の外国人研究者とその家族が在住している。これは、局地的な集積としては我が国最大クラスのものである。

（2）筑波学園都市の研究機能を活かした近県との交流・連携による科学技術拠点づくり

筑波研究学園都市の研究機関にとっては、近県や国際基幹空港の成田空港とのアクセス改善が、内外の先端科学技術との交流を進展させる契機となる。

例えば「東京圏におけるゲノム科学の国際拠点形成」に関しては、東京湾岸～東葛～つくば一体を拠点とした新たなバイオ産業創出を図るプロジェクトが推進されており、筑波研究学園都市が果たすべき役割が期待されているものであるが、他にも東葛～千葉～かずさ地域における「新産業創出特区」など、研究開発と産学官連携を進める上で、つくばとの連携を図るべきプロジェクトが見受けられる。

このように、千葉県におけるかずさアカデミアパーク、東葛テクノプラザ、東京大学柏キャンパス、千葉大学といった研究開発拠点機能や、埼玉県におけるさいたま新都心の国の広域行政機能や東日本の交流拠点都市機能と、筑波研究学園都市に集積する科学技術拠点機能との交流・連携を積極的に推進することで、各分野の先端科学技術を育成強化し、圏央道沿線地域を科学技術創造立国日本を担う重要な拠点としていくべきである。

（3）3県のコンベンション機能の強化と活用

日本の国際会議開催の部門別分野は、科学・技術が約半数を占め、日本の科学技術のレベルの高さがうかがえる。3県における主な国際会議開催都市はつくば地区、千葉市、さいたま市であり、このうちつくば地区、千葉市は全国で上位の開催件数を誇るほか、千人を超える大規模な国際会議の開催実績を持つ会場ではつくば国際会議場（エポカルつくば）、筑波大学、幕張メッセ、大宮ソニックシティが立地している。

これらのコンベンション機能を持つ強みを活かし、研究開発部門でのグローバルな交流を活発化させることは、圏央道沿線地域の科学技術拠点機能の強化と産業利用促進を図る上で極めて重要である。そのため、3県連携によるコンベンション機能を強化し、さらなる国際会議の誘致するとともに、来訪した外国人研究者等を地域に誘導し、国際観光の促進を図るべきである。

2. 圏央道沿線地域における企業立地誘致と適正な土地利用誘導

（1）企業立地が進む圏央道沿線地域

圏央道が全線開通することにより、物流面から見ても各県間の連携・交流が促進される。特に成田空港と直結されことにより国際航空貨物流動が促進され、グローバル企業にとって著しく物流効率化が図られることが期待される。

圏央道沿線地域は、交通便利面での立地ポテンシャルが高く、工場用地が豊富にあることから、今後、工場や関連企業のほか、アウトレットモールなど大規模小売店舗立地や既存立地企業の規模及び機能拡大が進むと考えられる。

(2) 3 県が連携した企業立地誘致と適正な土地利用誘導

工場立地上の地理的優位性を活かすためには、圏央道の早期開通、アクセス道路の整備促進と合わせて、インター周辺地域の適切な土地利用の誘導が求められる。3 県では、圏央道沿線地域の市町村、関連団体・機関からなる協議会等により圏央道沿線地域活性化の方策が進められているところであり、これらの組織を活かし、3 県が連携して工場等の新規立地需要を予測するための調査や、環境にも配慮した適正な土地利用のあり方を検討することで、効率的な基盤整備と企業誘致、土地利用誘導を図るべきである。

3. 広域観光の推進

(1) 3 県の広域観光の現状

3 県の観光入込客数は、年間約 3 億人を示している。突出している東京ディズニーリゾート、成田新勝寺や南房総の自然資源が位置している千葉県が 1.5 億人と最も多く、次いで埼玉県の 1.1 億人、茨城県が 0.4 億人の水準にある。

圏央道沿線地域には、野球観戦の西武ドームや千葉マリンスタージアム、サッカー観戦の埼玉スタジアム、海ほたる、鉄道博物館、お祭り見学の川越祭り、成田新勝寺・香取神社他の神社・仏閣の参拝、国際会議や見本市の幕張メッセ、さいたまスーパーアリーナ等が位置しており、圏央道開通により 3 県相互からの観光客の流動増大が期待される。

(2) 3 県連携した広域観光ルートの形成と海外からの観光客への対応

3 県は東京ディズニーリゾート、成田山新勝寺、筑波山、川越、秩父地方などの観光資源を有しており、圏央道開通により 3 県相互間の時間距離が大幅に短縮されることから、3 県連携によりこれらのポテンシャル活かした日帰り、宿泊別の広域観光ルートの開拓を推進する必要がある。

また、アジアを中心とした海外とのゲートウェイである成田空港及び茨城空港（H22 年 3 月開業）とのアクセスが向上し、海外からの観光客増も期待できる。特にコンベンション機能をもつ筑波学園都市や幕張メッセ、さいたま新都心等における国際会議に参加する外国人を対象とした観光ルートの形成に 3 県が連携して取り組み、サイエンスツアーや次世代エネルギーパークなどの産業観光のほか、歴史や自然、食など地域特有の資源を最大限に活用した国際観光の推進を図るべきである。

(3) 3 県連携した広域スポーツを活かした地域活性化の推進

平成 14 年のサッカーワールドカップの開催を契機に、広域スポーツを活かした地域活性化が日本各地で行われている。

3 県の主なプロスポーツでは、サッカーが県立カシマサッカースタジアム（鹿嶋市）の鹿島アントラーズ、埼玉スタジアム（さいたま市）の浦和レッズ、NACK5 スタジアム大宮（さいたま市）の大宮アルディージャ、フクダ電子アリーナ（千葉市）のジェフユナイテッド千葉、日立柏サッカー場（柏市）の柏レイソルなどが、プロ野球では西武ドーム（所沢市）の埼玉西武ライオンズ、千葉マリンスタージアム（千葉市）の千葉ロッテマリーンズの 2 チームがある。

このように圏央道沿線地域には、広域で開催される Jリーグ、プロ野球のチームが多数あり、圏央道開通により高速バスが運行可能となることから、観客動員増も期待される。

各地において、鹿島アントラーズ、浦和レッズにみられるような地域に密着した経営ノウハウを活かし、地域の振興を図るとともに、3 県が連携してプロスポーツを活用した地域のイメージアップや観光ルートの形成、地域特産品の売上げ増などにつなげていくべきである。

(4) 利根川の舟運を活用した広域観光の推進

現在、茨城県と千葉県の関係自治体間では、舟運で栄えた長い歴史のある利根川を連携軸とした、水面・空間の利用促進、沿川の交流・連携による地域活性化、地域づくりに取り組んでいるところである。

主に地域の観光資源を活用した舟運体験ツアー等のイベントが開催されているところであるが、陸上の旧街道とも連携した広域的な歴史観光ルートを形成するとともに、3 県の伝統的な祭りともタイアップしてより幅の広い魅力を演出することで、3 県全体の観光客誘客の促進につなげていくべきである。

4. 防災・緊急医療

圏央道をはじめ高速交通網の整備は、救急医療体制や災害時の緊急物資輸送体制を構築するうえで重要な基盤である。また、高速交通網の発達に伴って受療圏域も拡大することから、今後は医療連携体制の構築など県域を超えた医療のあり方について検討を進めることが必要である。

(1) 3 県の救急医療体制の推進

救急医療、災害時医療は、3 県の保健医療計画に基づいて進められている。

救急医療機関には、いつでも、どこでも、誰でも適切な救急医療を受けられるように初期、第二次、第三次救急医療機関が整備されている。

複数の診療科領域にわたる重症な救急患者に対する第3次救急医療機関は、3 県に20 箇所あり、茨城県が5 箇所、埼玉県が6 箇所、千葉県が9 箇所である。そのうち圏央道沿線地域には、千葉県から順に成田日赤病院、日医大千葉北病院、土浦協同病院、筑波メディカルセンター病院、茨城西南病院、さいたま赤十字病院が位置しており、沿線地域における重病患者の搬送が各病院のもつ得意な診療科目の病院に搬送できるように3 県の緊急医療体制の推進の検討が望まれる。

千葉県では、重篤患者の救命率向上・後遺症の軽減を図ることを目的に、医療行為を行いながら長距離を短時間で搬送できるドクターヘリを平成13年10月より日本医科大学千葉北総合病院（印旛郡印旛村）に配置し、その出動件数は年々増加している。茨城県においても迅速な救命処置が可能となるよう、千葉県との共同利用を行っているほか、平成22年7月には水戸医療センター、水戸済生会総合病院を基地病院とするドクターヘリの運航を開始する。

このほか、千葉県では君津中央病院、埼玉県では埼玉医科総合医療センターにドクターヘリが配置されており、これらを活かして3 県連携による協力体制を構築し、より高度かつ適切な救急医療を提供できるよう取り組むべきである。

(2) 災害時医療

大規模災害時には大勢の死傷者が生じ、交通網、通信網、電気、ガス等のライフラインが途絶するなど、県民生活に大きな混乱を引き起こすことが想定されることから、迅速な医療救護活動を行い、被災者への適切な救護・救援活動を行う体制の整備が必要である。

各県では、災害時における医療連携体制及び災害拠点病院等が指定されているほか、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、さいたま市、千葉市、横浜市及び川崎市の9 都県市において広域医療連携マニュアルを定め、広域的な医療連携を図ることとしている。

また、地震など大規模災害時の道路、鉄道の寸断に対しての医療については、迅速に対応できるヘリコプター搬送体制の充実が重要と考える。そこで、3 県に配置されているドクターヘリを活かすため、ヘリポートの計画的な整備、出動態勢の整備など、隣接県と連携強化を図るべきである。

さらに、陸上輸送が困難な大量の支援物資の輸送等にあたっては、港湾の活用が重要となる。そこで、災害時に東京湾諸港と茨城の港湾を相互に活用できるよう、支援物資の輸送に関する体制の整備について、民間も含めて十分な検討を行うべきである。

(3) 緊急物資輸送

首都圏における巨大地震に対応するため、緊急物資輸送体制を整備するとともに、岸壁や橋梁等の耐震化を進める必要がある。緊急輸送機関としての海上輸送のゲートウェイは東京湾諸港、茨城港、鹿島港が、航空輸送のゲートウェイは羽田、成田、茨城空港が、自動車輸送は圏央道、北関東道などが想定されるほか、各地におけるヘリポートも重要となる。

これらのインフラを活用するためには、災害時医療の9 都市の広域医療連携マニュアルと同様に、国とも連携した緊急物資連携体制マニュアルを定めておくべきである。

特に茨城県は、圏央道、北関東道の環状道路ネットワークのほか、北関東では唯一茨城港、鹿島港、茨城空港等の海・空のゲートウェイ機能を有することから、東京圏のバックアップ機能を果たすことが求められる。

5. 広域物流ベルトの形成

圏央道全線開通により、沿線地域においては自動車関連産業などのグローバル企業やその関連企業を中心とした広域的な物流ベルトの形成が見込まれる。

圏央道沿線地域に立地しているグローバル企業を代表するホンダ（埼玉県狭山市、狭山事業所）や日野自動車（東京都日野市、本社）は、新車・中古の完成自動車の海上輸送の国内、国外向けは東京湾諸港が主であるが、圏央道の開通により、茨城港利用の選択肢もできる。

両企業は、それぞれ埼玉県寄居町、茨城県古河市に新たな工場立地を予定している。

沿線に立地する企業にとって、複数の港湾利用の選択肢を持つことは、物流コストの低減による国際競争力を強化する上でだけでなく、環境面での貢献を検討する上でも有利となることから、茨城港の利用促進は3県全体の産業の強化につながる。そこで、特に埼玉県と連携し、企業の陸上・海上輸送のニーズなどの情報を共有し、ポートセールス活動を積極的に推進するべきである。

また、自動車関連企業を中心としたグローバル企業等の集積を、3県全体の産業の活性化につなげるためには、圏央道沿線地域が連携して物流企業の誘致を図るなど、広域物流ベルトの形成に努めるべきである。特に、埼玉県は県内に自動車部品工場が集積するほか、東京都日野市と古河市とを結ぶ圏央道の中間であったり、東北道沿線の自動車関連工場とも直結する地域であったりすることから、自動車関連の広域物流の拠点機能として適した地域である。

そこで、茨城、千葉の港湾と、埼玉県の自動車関連産業を連携させた広域物流ベルトの形成に、3県が連携して取り組むべきである。

表3-1 3県の広域連携の方策（案）

例示・想定

分野	茨城 - 千葉	茨城 - 埼玉	茨城・千葉・埼玉	備考
産業技術の交流・融合	<ul style="list-style-type: none"> つくば科学技術集積とかずさアカデミアパーク及び柏の葉の集積との連携 	<ul style="list-style-type: none"> コンベンション機能の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 東葛、つくば及びTX沿線地域の新産業創出ネットワーク支援 圏央道IC周辺地域の土地利用の適正化と企業立地誘導 研究者・技術者の相互交流 	
企業立地と土地利用の適正化			<ul style="list-style-type: none"> 3県が連携した企業立地と適正な土地利用の誘導 	
観光・スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> 利根川舟運地域づくり協議会 19市町村（茨城県、千葉県） 利根川遊覧船 茨城・千葉国際観光テーマ地区協議会 水郷地域と鹿行地域との連携 		<ul style="list-style-type: none"> 利根川の舟運復活 サッカー（鹿島、千葉、柏、浦和）の連携 広域観光ルートの形成 コンベンションでの3県連携 	<ul style="list-style-type: none"> 舟運：取手～銚子間の江戸時代に栄えた舟運復活 広域観光ルートの形成
防災・医療	<ul style="list-style-type: none"> ドクターヘリ共同利用日医大 千葉北総病院（茨城県内鹿行、稲敷地域に運航） 		<ul style="list-style-type: none"> 3県が連携した救急医療体制、災害時医療体制の整備 緊急物資輸送の体制の整備 	
広域物流		<ul style="list-style-type: none"> ホンダ完成自動車の茨城港からの出荷 古河市日野自動車と埼玉県下の自動車部品工場との連携 	<ul style="list-style-type: none"> 国際ロジック 県南地域の拠点（谷田部）から埼玉、千葉方面への事業拡大 埼玉、茨城から成田国際空港への航空貨物 	<ul style="list-style-type: none"> 圏央道を軸とした広域物流ベルトの形成 東京を經由しない広域物流